

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社タイセイ
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	1,905,214	2,153,274	3,355,117
経常利益(千円)	149,246	189,533	127,994
四半期(当期)純利益(千円)	98,964	126,085	70,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,964	126,085	70,641
純資産額(千円)	799,672	903,110	772,775
総資産額(千円)	2,255,898	2,417,013	2,386,786
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.96	42.92	24.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	33.09	41.53	22.92
自己資本比率(%)	35.3	37.2	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,595	253,007	73,072
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,551	88,103	35,357
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	120,140	75,738	23,925
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	325,642	384,590	295,425

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.55	13.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって、株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州債務問題の長期化および中国などの新興国経済の減速などにより不透明感が漂う一方で、昨年末からの円高の是正および株価の上昇により景気の回復期待が徐々に高まってきました。

当社グループの主要事業である菓子関連の包装資材および食材などの販売事業の業界におきましては、インターネット通販による価格競争の激化などは継続しているものの、自宅でのお菓子およびパン作りを趣味とする一般個人は増加傾向となっている状況です。

このような外部環境のもと、当社におきましては、通販Webサイト「cotta」にて、著名シェフによる直伝レシピの公開、有名ブロガーを招いたイベント開催など、積極的な販促活動に取り組みました。平成25年2月には、「cotta」がYahoo!ショッピングの「提携パートナー」に認定されました。これにより、Yahoo!ポイントを利用して「cotta」で購入することができるようになり、お客様の利便性を高め、さらに認知度および信頼度も高めることとなりました。その結果、平成25年3月には、当社単独の月間売上高が過去最高の3億円を達成いたしました。

また、製菓材料の製造および販売を行う子会社の株式会社プティパにおきましても、当社からの発注以外にも、100円均一ショップへのクリスマスおよびバレンタイン向けチョコレートペンなどの供給も順調に伸びました。

以上の結果、売上高2,153,274千円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益166,549千円（同46.8%増）、経常利益189,533千円（同27.0%増）、四半期純利益126,085千円（同27.4%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より89,165千円増加し、384,590千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は253,007千円（前年同四半期比57.5%増）となりました。これは、主に、売上高の増加に伴う売上債権の増加91,966千円、仕入債務の減少65,800千円、法人税等の支払額38,237千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益の189,533千円に加え、減価償却費44,372千円、たな卸資産の減少197,230千円などによる資金の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は88,103千円（前年同四半期は3,551千円の増加）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出49,453千円、無形固定資産の取得による支出29,170千円などによる資金の減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は75,738千円（前年同四半期比37.0%減）となりました。これは、主に、短期借入れによる収入793,200千円の資金の増加に対し、短期借入金の返済による支出839,400千円、長期借入金の返済による支出23,790千円などによる資金の減少によるものであります。

#### (3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

(注) 平成25年2月19日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は36,000株から7,164,000株増加し、7,200,000株になっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,167	3,039,400	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)2
計	15,167	3,039,400	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年3月31日時点においては、単元株制度は採用しておりません。なお、平成25年2月19日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株を200株に分割する株式分割および単元株式数(売買単位)を100株とする単元株制度を採用いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	404	15,167	5,818	287,693	5,817	247,052

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当社は、平成25年2月19日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株を200株に分割する株式分割を行っており、当社の発行済株式総数は15,167株から3,018,233株増加し、3,033,400株となっております。

3. 平成25年4月1日から平成25年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ618千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 成一	大分県津久見市	5,624	37.08
あすかDBJ投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1丁目3番3号	1,000	6.59
株式会社シモジマ	東京都台東区浅草橋5丁目29番8号	766	5.05
児玉 佳子	大分県津久見市	649	4.27
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3丁目4番1号	530	3.49
千藤 晃弘	滋賀県東近江市	352	2.32
鳥越 繁一	大分県津久見市	270	1.78
佐藤 智恵子	大分県津久見市	210	1.38
江藤 衆児	大分県津久見市	120	0.79
貝島化学工業株式会社	福岡県福岡市中央区天神1丁目9番17号	100	0.65
計	-	9,621	63.43

(注) 上記のほか、自己株式が191株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,976	14,976	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,167	-	-
総株主の議決権	-	14,976	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株(議決権1個)含まれており  
ます。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タイセイ	大分県津久見市大字 上青江4478番地8	191	-	191	1.25
計	-	191	-	191	1.25

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	425,425	519,590
受取手形及び売掛金	82,416	116,328
たな卸資産	624,328 <sub>1</sub>	427,097 <sub>1</sub>
未収入金	135,745	207,541
その他	35,109	27,045
貸倒引当金	703	798
流動資産合計	1,302,322	1,296,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	494,109	494,794
機械装置及び運搬具(純額)	69,588	63,235
土地	276,788	276,575
リース資産(純額)	82,429	74,160
その他(純額)	10,231	42,382
有形固定資産合計	933,148	951,149
無形固定資産		
のれん	55,692	51,586
その他	66,717	83,850
無形固定資産合計	122,410	135,436
投資その他の資産	28,905	33,622
固定資産合計	1,084,463	1,120,208
資産合計	2,386,786	2,417,013
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,212	187,412
短期借入金	146,200	100,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	47,580	47,580
未払法人税等	39,682	62,499
ポイント引当金	29,963	28,416
賞与引当金	13,796	14,015
その他	122,974	144,551
流動負債合計	953,409	884,474
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	384,380	360,590
その他	76,220	68,837
固定負債合計	660,600	629,427
負債合計	1,614,010	1,513,902

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	287,693
資本剰余金	241,234	247,052
利益剰余金	251,765	370,564
自己株式	6,857	6,857
株主資本合計	768,018	898,453
新株予約権	4,757	4,657
純資産合計	772,775	903,110
負債純資産合計	2,386,786	2,417,013

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1,905,214	2,153,274
売上原価	1,265,705	1,433,983
売上総利益	639,509	719,291
販売費及び一般管理費	526,091	552,741
営業利益	113,417	166,549
営業外収益		
受取利息	393	113
補助金収入	18,335	3,498
協賛金収入	26,081	25,383
その他	1,338	2,221
営業外収益合計	46,149	31,217
営業外費用		
支払利息	9,555	7,519
その他	765	714
営業外費用合計	10,320	8,233
経常利益	149,246	189,533
特別利益		
補助金収入	5,774	-
特別利益合計	5,774	-
特別損失		
固定資産除却損	945	-
固定資産圧縮損	5,440	-
訴訟関連損失	1,102	-
特別損失合計	7,488	-
税金等調整前四半期純利益	147,532	189,533
法人税、住民税及び事業税	52,865	60,807
法人税等調整額	4,297	2,640
法人税等合計	48,567	63,448
少数株主損益調整前四半期純利益	98,964	126,085
四半期純利益	98,964	126,085

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,964	126,085
四半期包括利益	98,964	126,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,964	126,085
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	147,532	189,533
減価償却費	42,962	44,372
のれん償却額	4,001	4,106
株式報酬費用	1,427	801
賞与引当金の増減額(は減少)	523	219
貸倒引当金の増減額(は減少)	174	95
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,212	1,546
受取利息及び受取配当金	393	113
支払利息	9,555	7,519
補助金収入	5,774	-
固定資産除却損	945	-
固定資産圧縮損	5,440	-
売上債権の増減額(は増加)	70,247	91,966
未収入金の増減額(は増加)	15,614	14,026
たな卸資産の増減額(は増加)	23,143	197,230
仕入債務の増減額(は減少)	22,655	65,800
その他	27,151	28,188
小計	199,347	298,612
利息及び配当金の受取額	564	99
利息の支払額	9,961	7,467
法人税等の支払額	29,355	38,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,595	253,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	5,000
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	33,902	49,453
無形固定資産の取得による支出	7,780	29,170
その他	4,766	4,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,551	88,103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	257,200	793,200
短期借入金の返済による支出	285,030	839,400
長期借入金の返済による支出	20,790	23,790
社債の償還による支出	55,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	10,734
配当金の支払額	7,181	6,257
リース債務の返済による支出	9,338	10,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,140	75,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,006	89,165
現金及び現金同等物の期首残高	281,636	295,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	325,642	384,590

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	487,104千円	319,415千円
原材料及び貯蔵品	137,224	107,681

2 当社及び連結子会社(株)プティパ)は、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	685,000千円	250,000千円
借入実行残高	96,200	50,000
差引額	588,800	200,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	110,514千円	119,591千円
賞与引当金繰入額	12,196	13,728
貸倒引当金繰入額	170	95
ポイント引当金繰入額	11,220	10,340

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	502,642千円	519,590千円
預入期間が3か月を超える定期預金	177,000	135,000
現金及び現金同等物	325,642	384,590

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月17日 定時株主総会	普通株式	7,286	500	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	7,286	500	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円96銭	42円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,964	126,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,964	126,085
普通株式の期中平均株式数(株)	2,914,400	2,938,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円09銭	41円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	76,574	98,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用)

当社は、平成25年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更等を行いました。

1. 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、1株につき200株の割合をもって株式分割を行うと同時に、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式分割および単元株制度の採用により、投資単位の金額は実質的に2分の1になりました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日)(但し、当日は株主名簿管理人の休業日のため、実質上は平成25年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,167株(自己株式191株を含む)
今回の分割により増加する株式数	3,018,233株
株式分割後の発行済株式総数	3,033,400株(自己株式38,200株を含む)
株式分割後の発行可能株式総数	7,200,000株

(3) 分割の効力発生日

平成25年4月1日(月)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年4月1日(月)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日(月)

(参考)平成25年3月27日(水)をもって福岡証券取引所における売買単位も100株に変更されております。

4. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

「2. 株式分割の概要」及び「3. 単元株制度の採用」に伴い、会社法第184条第2項及び第191条に基づく取締役会決議により、平成25年4月1日付で定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

当社の発行可能株式総数を株式分割の割合に応じて増加させるため、36,000株から7,200,000株へ変更いたしました。

株式の分割と同時に単元株制度を導入し、単元株式数を100株といたしました。

5. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株当たりの行使価額を平成25年4月1日(月)以降、以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	26,667円	134円
第5回新株予約権	195,300円	977円
第6回新株予約権	26,014円	131円

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が1株当たり情報に及ぼす影響は、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社タイセイ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀 嗣 印  
業務執行社員  
業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイセイの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイセイ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。